

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0017

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	地方創生に向けたSDGs推進事業			担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 谷 浩	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「SDGs実施指針改定版」 「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」 「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』(2020改訂版)」 「SDGsアクションプラン2022」 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」		
政策	5. 地方創生の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	経済・社会・環境の3側面を統合するSDGsの理念に沿って、地域のデジタル化や脱炭素化等に向けた取組を通じた地域活性化を推進し、ポストコロナ時代を見据えた地域の社会変革を後押しするとともに、先行してSDGsに取り組んでいる自治体の先進事例を広く普及展開し、地方創生SDGsに取り組む自治体を増やしていくことを通じ、持続可能なまちづくりを図っていく。						
現状・課題(5行程度以内)	地方創生SDGsに取り組む地方公共団体の割合を2024年までに60%とする目標を掲げている。2017年当時は1%であったが、2022年には57.7%となり、地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組は着実に進んでいる。しかし、わが国では約1800自治体のうち、人口5万人に満たない小規模な自治体が約7割を占める。小規模な自治体は財政・人的資源に限りがあるため、SDGsの取組が遅れる傾向にある。						
事業概要(5行程度以内)	地方公共団体におけるSDGs達成に向けた優れた取組を提案する30都市を「SDGs未来都市」として選定した上で、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10件選定し、資金的に支援を行う(定額補助 150万円/件、定率補助1/2 上限100万円/件)。さらに、令和4年度より、複数の自治体が連携して地方創生SDGに取組む「広域連携SDGsモデル事業」として4件程度選定し、資金的に支援を行う(複数の市区町村による連携事業:定率補助2/3 上限200万円/件、都道府県及び複数の市区町村による連携事業:定率補助1/2 上限300万円/件)。このほか、多くの自治体に共通する地域課題に先進的な解決策を講じる自治体に資金的な支援を行う。また、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」や「地方創生SDGs金融」等の取組についても一層の強化・拡大を図る。						
事業概要URL	https://future-city.go.jp/sdgs/						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	地方創生支援事業費補助金 ①自治体SDGsモデル事業 全体マネジメント・普及啓発等経費 1,500万円上限 補助率10/10、事業実施経費 2,000万円(国費1,000万円)上限 補助率1/2 ②広域連携SDGsモデル事業 複数の市区町村が実施する広域連携事業に係る経費 3,000万円(国費2,000万円)上限 補助率2/3 複数の都道府県及び市区町村が実施する広域連携事業に係る経費 6,000万円(国費3,000万円)上限 補助率1/2 SDGs自治体施策支援補助金 専門人材の派遣に係る費用(旅費、人件費含む)及びプロジェクトの企画・実行に係る経費 2,000万円(国費1,000万円)上限 補助率1/2						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	100	100	30	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	30	-
		前年度から繰越し(C)	9	-	101	110	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲101	▲110	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	482	503	516	565	645
		執行額(G)	440	394	356	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	91%	78%	69%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	93%	65%	68%	-	-
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(+・要望額・予備費)		
	(項)	地方創生支援費			【主な増額理由】 SDGs自治体施策支援補助金及び地方創生支援利子補給金の創設、並びに地方創生SDGs官民連携プラットフォームの拡充に係る経費の増のため。		
	(目)	地方創生支援事業費補助金	250	400	【要望額】 6年度要望額325百万円		
	(目)	地方創生支援委託費	168	188			
	(目)	地方創生支援利子補給金		50			
	(目)	諸謝金	2	2			
	(目)	委員等旅費	2	2			
	(目)	その他	3	3			
	計(A)	425	645				

活動内容① (アクティビティ)	先行してSDGsに取り組んでいる自治体の取組のうち、他のモデルとなる先進的な事業に対して補助金による財政支援を行うとともに、その先進事例を広く普及展開する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	地方創生SDGsの推進	SDGs未来都市選定数(延数)	活動実績	都市	93	124	154	-	-
			当初見込み	都市	90	120	150	180	210
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	SDGs未来都市の選定をすることにより、優良事例の横展開が期待でき、他自治体のSDGsへの取組が促進されるため、都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合を令和6年度までに60%とする。	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合(SDGsの達成に取り組む地方公共団体数)/(地方公共団体数(1788))	成果実績	%	40	52	57.7	-	
			目標値	%	60	60	60	60	
			達成度	%	66.7	86.7	96.2	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	内閣府地方創生推進事務局が令和3年度に実施した全国の地方公共団体向けアンケート調査結果の推計値による。								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	アクティビティであるSDGs未来都市選定および補助金による財政支援が、最終目標である都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合向上に直接結びつくため。								
活動内容② (アクティビティ)	地方創生に向けた課題を解決したい自治体と課題解決に向けたノウハウを持っている事業者とを結びつけ、SGDsを利用した地方創生を促進する、官民連携プラットフォームの運営を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	地方創生SDGsの推進	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」における官民連携マッチングの件数	活動実績	件	514	1,027	1,512	-	-
			当初見込み	件	250	500	750	1,000	1,000
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおけるマッチングの件数が増加することにより、自治体のSDGsへの取組が促進されるため、都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合を令和6年度までに60%とする。	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合(SDGsの達成に取り組む地方公共団体数)/(地方公共団体数(1788))	成果実績	%	40	52	57.7	-	
			目標値	%	60	60	60	60	
			達成度	%	66.7	86.7	96.2	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	内閣府地方創生推進事務局が令和3年度に実施した全国の地方公共団体向けアンケート調査結果の推計値による。								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	アクティビティである官民連携プラットフォーム運営が、最終目標である都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合向上に直接結びつくため。								

活動内容③ (アクティビティ)		国際フォーラムを開催し、国際的な状況、目指すべき将来像、活用方法への理解を深めるとともに、国内外の都市における地域の活性化に資する先進的な取組を共有する。その上で、本フォーラムを契機とし、「グリーン/脱炭素」「デジタル」を原動力とした地方創生の取組の加速化・裾野の拡大を目指す。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地方創生SDGsの推進	「環境未来都市」構想および「地方創生SDGs」の普及展開を図るための国際フォーラムの参加人数	活動実績	人	654	900	1,660	-	-
				当初見込み	人	300	1,000	1,000	1,000	1,000
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		国際フォーラムを開催し、地域の活性化に資する取組を共有することにより、自治体のSDGsへの取組が促進されるため、都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度	
		都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合を令和6年度までに60%とする。	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合(SDGsの達成に取り組む地方公共団体数)/(地方公共団体数(1788))	成果実績	%	40	52	57.7	-	
				目標値	%	60	60	60	60	
				達成度	%	66.7	86.7	96.2	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		内閣府地方創生推進事務局が令和3年度に実施した全国の地方公共団体向けアンケート調査結果の推計値による。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		国際フォーラム開催により地方創生SDGsの取組を普及啓発することが、最終目標である都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合向上に直接結びつくため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称								
		URL								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		アクティビティ①、②、③について、アウトプットおよびアウトカムは順調に推進している。					目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)			
改善の 方向性		全てのアクティビティについて、目標年度に向けて引き続き取り組む。このほか、より、地方創生SDGsを推進するために新たな支援策の検討をする。								

内閣府
356百万円

事務費
3百万円

〔地方創生に向けたSDGs推進事業に必要な経費〕

【自治体SDGsモデル事業補助金 交付】

A.「自治体SDGsモデル事業」
「広域連携SDGsモデル事業」
選定地方公共団体

「SDGs未来都市」における「自治体SDGsモデル事業」に対して補助金を活用し、当該事業のための官民連携の体制構築、事業推進等
(大崎市 1378万円、松戸市 1151万円、足立区 2433万円、新潟市 2492万円、恵那市 2059万円、阪南市 2205万円、田辺市 1554万円、鳥取市 1327万円、

【総合評価入札・委託】

B.民間事業者
147百万円

- ・令和4年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム運営等委託業務
凸版印刷株式会社 3690万円
- ・令和4年度地方創生SDGs推進等に係る調査・分析等業務
アビームコンサルティング株式会社 3960万円
- ・令和4年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォームによる地域課題解決機能を向上するための調査・検証業務
アビームコンサルティング株式会社 650万円
- ・令和4年度 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成に向けた調査・研究等業務
ポストンコンサルティング・グループ合同会社 3000万円
- ・令和4年度地方創生SDGs国際フォーラム開催・運営等業務
日本旅行 3000万円
- ・地方創生SDGsに係る事例集作成業務委託業務
シードプランニング 180万円
- ・令和4年度地方創生SDGs金融表彰式運営業務
シャフト 150万円

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	全体マネジメント・普及啓発等経費	24.9	事業費	令和4年度地方創生SDGs推進等に係る調査・分析等業務	39.6
計		24.9	計		39.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟市	5000020151009	自治体SDGsモデル事業	24.9	補助金等交付	-	-	
2	阪南市	1000020272329	自治体SDGsモデル事業	22	補助金等交付	-	-	
3	恵那市	8000020212105	自治体SDGsモデル事業	20.6	補助金等交付	-	-	
4	北見市	7000020012084	広域連携SDGsモデル事業	19	補助金等交付	-	-	
5	上天草市	2000020432121	自治体SDGsモデル事業	17.4	補助金等交付	-	-	
6	田辺市	4000020302066	自治体SDGsモデル事業	15.5	補助金等交付	-	-	
7	足立区	2000020131211	自治体SDGsモデル事業	14.5	補助金等交付	-	-	
8	大崎市	1000020042153	自治体SDGsモデル事業	13.8	補助金等交付	-	-	
9	鳥取県	7000020310000	自治体SDGsモデル事業	13.3	補助金等交付	-	-	
10	松戸市	4000020122076	自治体SDGsモデル事業	11.5	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	令和4年度地方創生SDGs推進等に係る調査・研究等業務	39.6	一般競争契約 (総合評価)	2		
2	凸版印刷株式会社	7010501016231	令和4年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム運営等委託業務	36.9	一般競争契約 (総合評価)	1		
3	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	令和4年度 地方創生SDGs意識を適した自律的好循環の形成に向けた調査・研究等業務	30	一般競争契約 (総合評価)	3		
4	株式会社日本旅行	1010401023408	国際フォーラム運営業務	30	一般競争契約 (総合評価)	5		
5	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	令和4年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォームによる地域課題解決機能を向上するための調査・検証	6.5	一般競争契約 (総合評価)	7		
6	株式会社シード・プランニング	9010001144299	地方創生SDGsに係る事例集作成業務委託	1.8	一般競争契約 (総合評価)	12		
7	株式会社シャフト	1122001034253	地方創生SDGs金融表彰式運営業務	1.5	一般競争契約 (総合評価)	8		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	